

(第1号議案)

平成27年度事業計画について

【運営指針】

協会は、青果物の安定的な生産出荷の推進、野菜・果樹農業者の経営の支援及び青果物の需要拡大等を図るための事業等を実施し、これを通じて愛媛県農業の発展を図ることを目的とする。

I 趣旨

野菜は生鮮食料品として、国民生活に欠かせない必需物資であるが、気象条件によっては作柄が変動しやすく、鮮度保持も難しいことから価格が変動しやすい特性がある。特に価格の低落は、生産者の生産意欲の減退や野菜農家経営の不安定につながり、消費者への安定供給がむずかしくなり国民生活にも大きな影響を及ぼすことになる。

このようなことから、野菜の生産出荷計画に基づいて出荷された野菜の価格が著しく低下した場合において、生産者に対し補てん金を交付することによって生産意欲を高揚し、野菜産地の維持・拡大を図るとともに野菜経営の安定と消費生活の安定に努める。

また、加工・業務用野菜の需要が野菜の需要全体の過半を占め、国産の加工・業務用野菜の安定供給体制の整備が課題となる中、近年、異常気象や連作障害により野菜の作柄が不安定になり、再び加工・業務用野菜の輸入量が増加する状況になっている。

こうした中、輸入野菜からのシェア奪還に向け、これまでの生鮮野菜産地等における加工・業務用への作付転換や、異常気象や連作障害に対処し安定的に供給できるような作柄安定技術の導入が喫緊の課題となっている。

このため、加工・業務用野菜の生産農家の経営安定と所得確保に資するとともに、消費者に対する野菜の安定的な供給を目的として、加工・業務用野菜生産基盤強化事業に取り組む。

また、果樹農業をめぐる環境については、果樹農業の担い手の高齢化や後継者不足、消費面における若年者の果物離れ等が進行し、国産果実の生産量は減少傾向をたどるなど依然として厳しい状況が続いている。

こうした状況の下、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る事業等を行うことにより、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与する。

そこで、当協会としては、需要に即した品種・品目への転換を促進するため、果樹産地における要望が強い果樹未収益期間支援事業に引き続き積極的に取り組んでいくとともに、果樹産地の構造改革を推進するための果樹経営支援対策事業を継続して実施する。また、うんしゅうみかん等の需給と品質の安定を図るため、果実計画生産推進事業を着実に実施するとともに、必要に応じ緊急需給調整特別対策事業等に取り組む。

果実加工流通対策については、果実加工需要対応産地育成事業を引き続き実施するとともに、うんしゅうみかん加工用果実への価格補てんにより県産果汁生産システムとブランドの維持を図るため、県単事業のみかん産地生産体制支援事業に取り組む。

以下、平成27年度事業計画概要は次のとおりである。

Ⅱ 事業の概要及び計画

【野菜事業計画】

1 事業別概要

(1) 野菜価格安定基金造成事業

食の消費構造の変化や加工・業務用等の多様な実需者の要望に対応するため、消費者に安定供給できる新たな野菜安定供給産地を育成するため普及・啓発を行い、新規に野菜を導入する産地から生産・出荷された野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に補てん金の交付を行う。

そのための資金を、県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、資金の管理運営を行う。

(2) 転作野菜価格安定事業

水田において野菜への転作を計画的に実施し、産地として定着させるため、野菜の需給及び価格安定を図る必要があるので、普及・啓発を行うとともに、転作を実施した産地から生産・出荷された野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に補てん金の交付を行う。

そのための資金を、国・県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、資金の管理運営を行う。

(3) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

国民の消費生活上重要な野菜である「指定野菜」に準ずる「特定野菜等」の需給及び価格安定を図るため、普及・啓発を行い、対象産地から生産・出荷された野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に(独)農畜産業振興機構からの価格差補給助成金を受け、価格差補給交付金等の交付を行う。

そのための資金を、機構[国]・県・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が造成する県及び会員の資金の管理運営を行う。

(4) 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業

指定野菜の生産及び出荷の安定を図ることを目的として、事業実施主体である(独)農畜産業振興機構(以下「機構」という。)が実施する指定野菜価格安定対策事業の資金造成について、愛媛県補助金を納付金として、機構に納付する。

(5) 加工・業務用野菜生産基盤強化事業

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向けた取り組みを推進するため、作柄安定技術の導入等により加工・業務用野菜の安定的な生産及び出荷に取り組む事業実施主体に対し、一定の助成単価により当該取組面積に応じて補助する(独)農畜産業振興機構が行う事業について、協会は加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業を実施する。

【果実事業計画】

1 事業別概要

(1) 果実計画生産推進事業

うんしゅうみかんの生産出荷目標の作成のための会議開催費、調査費、台帳整備費及び資料作成費、生産出荷計画の実施状況の確認のための確認担当者手当及び帳簿作成費、産地指導のための講習会開催費及び資料作成費等の経費を補てんする。

(2) 緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんについて、計画的な生産出荷への取組を行ったにもかかわらず、一時的な出荷集中により、市場価格が低下した場合又は価格の低下が確実と見込まれる場合に、需給及び価格の安定を図るため、全国果実生産出荷安定協議会が事業発動したときに、農協が作成した事業実施計画に基づき、生果を緊急的に加工に仕向けた経費の一部を補助するものとする。

(3) 果樹経営支援対策事業

担い手の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成の加速化を図るため、産地計画に基づき、優良品目・品種への転換、小規模園地整備等の整備事業及び労働力調整システムの構築、大苗育苗ほの設置等の推進事業を行う担い手、生産出荷団体等に対し、補助金を交付するものとする。

(4) 果樹未収益期間支援事業

競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等が(3)の果樹経営支援対策事業等により優良な品目又は品種への改植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助するものとする。

(5) 果実加工需要対応産地育成事業 加工原料用果実価格安定型

加工原料用果実の流通の不安定性、とりわけ取引価格の大幅な変動を改善するため、契約に基づき加工原料用果実を安定的に供給する生産者に対し、加工原料用果実の平均取引価格が保証基準価格を下回った場合、補給金交付契約会員を通じ生産者に補てん金を交付するものとする。

(6) みかん産地生産体制支援事業

生産者団体が、あらかじめ果実加工業者及び連携事業者と締結する加工果実出荷に関する契約に基づき、生産者団体が前々年度に出荷した加工果実を基に算出した基準出荷数量を上回って出荷した加工果実に対して補てん金を交付するものとする。

Ⅲ 法人管理執行計画

1 会議開催予定

開催年月日	会議名	議題
平成27年9月上旬	第1回理事会	○平成26年度事業報告及び決算書の承認 ○交付準備金負担金単価の決定 ○交付準備金負担金残額等の処分 ○平成27年度通常総会の開催について
平成27年9月下旬	通常総会	○平成26年度事業報告 ○平成26年度決算報告の承認 ○平成27年度事業計画及び収支予算の報告 ○理事の選任について
平成27年9月下旬	第2回理事会	○役員を選任について
平成27年10月下旬	野菜価格安定制度実務担当者研修会	○野菜価格安定制度の情勢及び適正実施について ○野菜価格安定制度の事務手続き
平成28年2月下旬	第3回理事会	○特定野菜業務方法書の一部変更 ○平成27年度事業等執行状況の中間報告
平成28年6月下旬	第4回理事会	○平成28年度事業計画及び収支予算の承認 ○業務方法書の一部変更 ○平成27年度事業等執行状況の中間報告

(第2号議案) 平成27年度収支予算書

収支予算書(損益ベース)

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	510,000	696,000	△ 186,000
基 本 財 産 運 用 益	260,000	410,000	△ 150,000
特 別 基 礎 財 産 運 用 益	250,000	286,000	△ 36,000
特 定 託 付 金 受 取 利 息	879,000	1,080,000	△ 201,000
寄 託 金 受 取 利 息	219,000	330,000	△ 111,000
交 付 準 備 金 受 取 利 息	135,000	250,000	△ 115,000
特 別 交 付 準 備 金 受 取 利 息	525,000	500,000	25,000
受 取 業 務 費 益	12,576,000	12,576,000	0
受 取 業 務 費 益	1,022,858,000	1,085,688,000	△ 62,830,000
受 取 交 付 準 備 金 振 替 額	599,949,000	637,764,000	△ 37,815,000
受 取 交 付 補 助 金 等	422,909,000	447,924,000	△ 25,015,000
受 取 中 央 果 実 補 助 金	406,236,000	426,500,000	△ 20,264,000
受 取 取 扱 機 構 実 助 成 金	1,673,000	1,424,000	249,000
受 取 取 扱 機 構 補 助 成 金	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
雑 受 取 利 息	244,000	244,000	0
経常収益計	1,037,067,000	1,100,284,000	△ 63,217,000
(2) 経常費用			
生 産 者 業 費	1,037,354,000	1,100,308,000	△ 62,954,000
交 付 準 備 金 返 還 金	543,840,000	574,769,000	△ 30,929,000
交 付 準 備 金 返 還 金	56,109,000	62,995,000	△ 6,886,000
交 付 準 備 金 返 還 金	400,000,000	420,000,000	△ 20,000,000
納 税 金 酬 当 金	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
給 付 員 報 酬	360,000	360,000	0
臨 時 雇 員 賃 金	2,740,000	3,200,000	△ 460,000
福 利 費	13,730,000	14,230,000	△ 500,000
旅 費	530,000	600,000	△ 70,000
通 信 費	1,441,000	1,356,000	85,000
消 耗 什 物 費	857,000	836,000	21,000
消 耗 什 物 費	450,000	424,000	26,000
消 耗 什 物 費	106,000	50,000	56,000
消 耗 什 物 費	192,000	157,000	35,000
告 宣 伝 費 (ホームページ運営費)	70,000	70,000	0
修 繕 費	1,100,000	100,000	1,000,000
印 刷 費	366,000	494,000	△ 128,000
支 会 費	314,000	218,000	96,000
諸 租 税	84,000	93,000	△ 9,000
租 税	0	270,000	△ 270,000
租 税	5,000	3,000	2,000
租 税	60,000	43,000	17,000
交 付 準 備 金 運 用 益 資 金 振 替	0	40,000	△ 40,000
経常費用計	1,037,354,000	1,100,308,000	△ 62,954,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 287,000	△ 24,000	△ 263,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 287,000	△ 24,000	△ 263,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 287,000	△ 24,000	△ 263,000
一般正味財産期首残高	43,114,237	44,241,921	△ 1,127,684
一般正味財産期末残高	42,827,237	44,217,921	△ 1,390,684
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受 取 交 付 準 備 金	358,086,000	377,593,000	△ 19,507,000
中 央 果 実 補 助 金	104,979,000	116,169,000	△ 11,190,000
機 構 補 助 成 金	100,996,000	106,597,000	△ 5,601,000
機 構 補 助 成 金	78,394,000	83,658,000	△ 5,264,000
機 構 補 助 成 金	73,717,000	71,169,000	2,548,000
(2) 一 般 正 味 財 産 振 替 額	△ 599,949,000	△ 637,764,000	37,815,000
中 央 果 実 補 助 金 振 替	△ 107,487,000	△ 116,908,000	9,421,000
機 構 補 助 成 金 振 替	△ 100,996,000	△ 106,597,000	5,601,000
国 補 助 成 金 振 替	△ 19,840,000	△ 19,840,000	0
市 補 助 成 金 振 替	△ 165,309,000	△ 174,051,000	8,742,000
市 補 助 成 金 振 替	△ 6,397,000	△ 6,397,000	0
市 補 助 成 金 振 替	△ 199,920,000	△ 213,971,000	14,051,000
(3) 基本財産から寄託金(固定負債)へ振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 241,863,000	△ 260,171,000	18,308,000
指定正味財産期首残高	612,081,989	600,321,272	11,760,717
指定正味財産期末残高	370,218,989	340,150,272	30,068,717
III 正味財産期末残高	413,046,226	384,368,193	28,678,033

収支予算書内訳表（損益ベース）

平成27年 7月 1日から平成28年 6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益事業会計		計	法人会計費 (C)	合 計 (A)+(B)+(C)
	野菜事業 (A)	果実事業 (B)			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用利益	0	0	0	510,000	510,000
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	0	260,000	260,000
特 定 基 金 受 取 利 息	0	0	0	250,000	250,000
特 定 資 産 運 用 利 益	610,000	50,000	660,000	219,000	879,000
寄託金受取利息	0	0	0	219,000	219,000
交付準備金受取利息	85,000	50,000	135,000	0	135,000
受取中央果実補助金	525,000	0	525,000	0	525,000
受取中央果実補助金	3,228,000	5,604,000	8,832,000	3,744,000	12,576,000
受取中央果実補助金	319,354,000	703,504,000	1,022,858,000	0	1,022,858,000
受取中央果実補助金	302,681,000	297,268,000	599,949,000	0	599,949,000
受取中央果実補助金	0	406,236,000	406,236,000	0	406,236,000
受取中央果実補助金	1,673,000	0	1,673,000	0	1,673,000
受取中央果実補助金	15,000,000	0	15,000,000	0	15,000,000
受取中央果実補助金	4,000	240,000	244,000	0	244,000
受取中央果実補助金	4,000	240,000	244,000	0	244,000
経常収益計	323,196,000	709,398,000	1,032,594,000	4,473,000	1,037,067,000
(2) 経常費用					
事業費	323,717,000	709,107,000	1,032,824,000	4,530,000	1,037,354,000
生産者交付金	294,666,000	249,174,000	543,840,000	0	543,840,000
事務費	8,015,000	48,094,000	56,109,000	0	56,109,000
納税	0	400,000,000	400,000,000	0	400,000,000
給付	15,000,000	0	15,000,000	0	15,000,000
臨時給付	0	0	0	360,000	360,000
臨時給付	1,096,000	1,096,000	2,192,000	548,000	2,740,000
臨時給付	2,462,000	9,194,000	11,656,000	2,074,000	13,730,000
臨時給付	210,000	214,000	424,000	106,000	530,000
臨時給付	448,000	636,000	1,084,000	357,000	1,441,000
臨時給付	524,000	76,000	600,000	257,000	857,000
臨時給付	113,000	203,000	316,000	134,000	450,000
臨時給付	37,000	37,000	74,000	32,000	106,000
臨時給付	67,000	68,000	135,000	57,000	192,000
臨時給付	21,000	28,000	49,000	21,000	70,000
臨時給付	770,000	0	770,000	330,000	1,100,000
臨時給付	58,000	198,000	256,000	110,000	366,000
臨時給付	173,000	47,000	220,000	94,000	314,000
臨時給付	29,000	29,000	58,000	26,000	84,000
臨時給付	0	0	0	0	0
臨時給付	0	0	0	5,000	5,000
臨時給付	28,000	13,000	41,000	19,000	60,000
臨時給付	0	0	0	0	0
経常費用計	323,717,000	709,107,000	1,032,824,000	4,530,000	1,037,354,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 521,000	291,000	△ 230,000	△ 57,000	△ 287,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 521,000	291,000	△ 230,000	△ 57,000	△ 287,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 521,000	291,000	△ 230,000	△ 57,000	△ 287,000
一般正味財産期首残高	14,334,227	21,004,902	35,339,129	7,775,108	43,114,237
一般正味財産期末残高	13,813,227	21,295,902	35,109,129	7,718,108	42,827,237
II 指定正味財産増減の部					
(1) 受取交付準備金	111,420,000	246,666,000	358,086,000	0	358,086,000
中央果実補助金	0	104,979,000	104,979,000	0	104,979,000
機 構 補 助 金	100,996,000	0	100,996,000	0	100,996,000
県 会 員 補 助 金	0	78,394,000	78,394,000	0	78,394,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	10,424,000	63,293,000	73,717,000	0	73,717,000
(2) 一般正味財産への振替額	△ 302,681,000	△ 297,268,000	△ 599,949,000	0	△ 599,949,000
中央果実補助金	0	△ 107,487,000	△ 107,487,000	0	△ 107,487,000
機 構 補 助 金	△ 100,996,000	0	△ 100,996,000	0	△ 100,996,000
県 会 員 補 助 金	△ 19,840,000	0	△ 19,840,000	0	△ 19,840,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 86,915,000	△ 78,394,000	△ 165,309,000	0	△ 165,309,000
市 町 村 補 助 金	△ 6,397,000	0	△ 6,397,000	0	△ 6,397,000
会 員 補 助 金	△ 88,533,000	△ 111,387,000	△ 199,920,000	0	△ 199,920,000
当期指定正味財産増減額	△ 191,261,000	△ 50,602,000	△ 241,863,000	0	△ 241,863,000
指定正味財産期首残高	422,026,282	190,055,707	612,081,989	0	612,081,989
指定正味財産期末残高	230,765,282	139,453,707	370,218,989	0	370,218,989
III 正味財産期末残高	244,578,509	160,749,609	405,328,118	7,718,108	413,046,226